

## 目 次

### 第1 平成27年度当初予算の状況

I 概 要	3
II 一般会計	3
(1) 歳入予算	3
(2) 歳出予算	7
III 特別会計	15

### 第2 平成26年度下半期歳入歳出予算の状況

I 概 要	16
II 一般会計	17
(1) 歳入予算	17
(2) 歳出予算	21
III 特別会計	25

### 第3 県民負担の状況等

I 県民負担の状況	27
II 一時借入金の状況	27

### 第4 公営企業会計の状況

I 電気事業会計	28
II 工業用水道事業会計	32
III 工業用地造成事業会計	37
IV 病院事業会計	40

# 第1 平成27年度当初予算の状況

## I 概 要

平成27年度当初予算においては、引き続き、県民一人ひとりが幸福を実感できる「県民幸福度日本一」を目指し、次に掲げる政策課題に重点的に取り組むこととしています。

- 1 景気の回復と魅力ある雇用の場の創出
- 2 出会い、結婚、子育て、就職・仕事の支援
- 3 女性や高齢者の活躍の応援
- 4 たくましいグローバルな人材の育成
- 5 安心して生活できる共助社会の実現
- 6 安全・安心、災害に強い県づくり

同時に、平成26年2月に策定しました「財政改革推進プラン」に基づき、財政健全化を着実に推進していくこととしています。

その結果、平成27年度の当初予算は、次表のとおり一般会計で1兆7,769億7,488万円、特別会計で6,105億611万円、両会計合計で2兆3,874億8,099万円となり、平成26年度当初予算と比較して979億198万円、4.3%の増となっており、一般歳出（一般会計歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）では1兆2,545億2,020万円となり、前年度に比べ112億1,998万円、0.9%の減となっています。

### 平成27年度 歳入歳出予算総括表

(単位：千円，%)

会計区分	平成27年度(当初) 歳入歳出予算(A)	平成26年度(当初) 歳入歳出予算(B)	差 引 増 減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	( 1,254,520,195 ) 1,776,974,878	( 1,265,740,179 ) 1,671,833,424	( △ 11,219,984 ) 105,141,454	( 99.1 ) 106.3
特別会計	610,506,114	617,745,588	△ 7,239,474	98.8
計	2,387,480,992	2,289,579,012	97,901,980	104.3

(注) 一般会計の上段 ( ) 書は一般会計のうちの一般歳出（歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）である。

以下、平成27年度当初予算における各予算項目ごとに概要を説明します。

## II 一般会計

平成27年度の歳入歳出予算の状況は、総額において前年度当初の予算に比べて、1,051億4,145万円、6.3%の増となっています。

### (1) 歳入予算

歳入予算の目的別分類は、次のとおりです。

### 平成27年度一般会計歳入予算

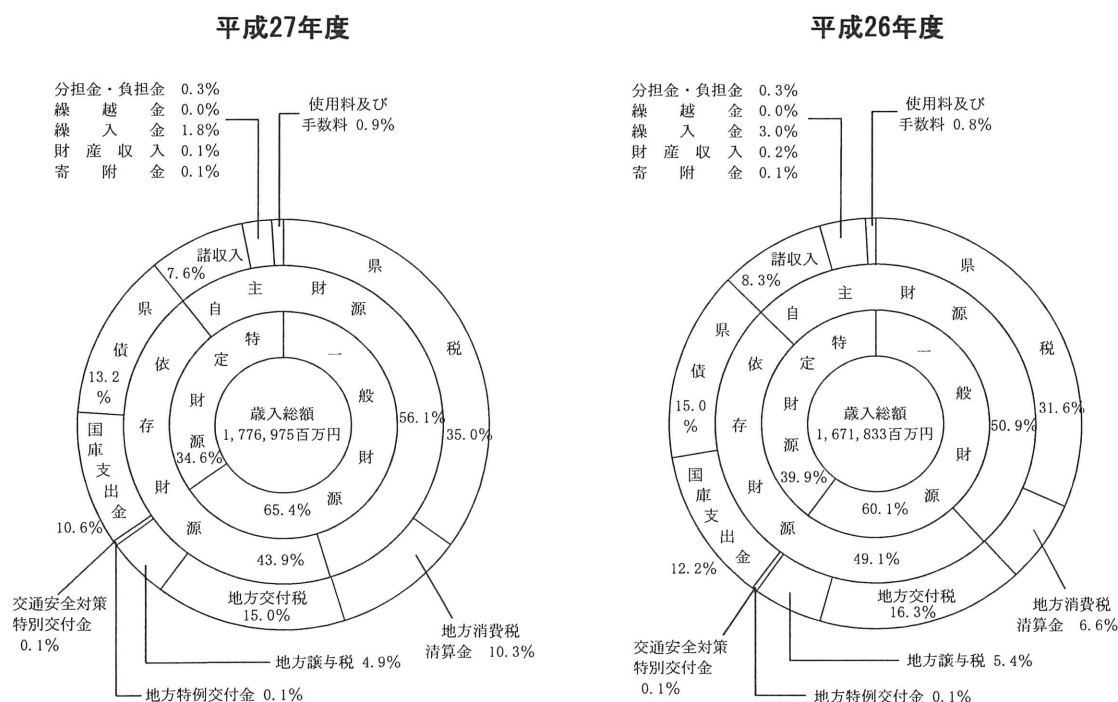
(単位：千円，%)

款 別	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	621,329,150	35.0	528,656,646	31.6	92,672,504	117.5
2. 地方消費税清算金	183,587,245	10.3	111,009,070	6.6	72,578,175	165.4
3. 地方譲与税	87,159,838	4.9	89,618,718	5.4	△ 2,458,880	97.3
4. 地方特例交付金	1,607,317	0.1	1,488,227	0.1	119,090	108.0
5. 地方交付税	266,966,019	15.0	272,222,558	16.3	△ 5,256,539	98.1
6. 交通安全対策特別交付金	1,662,396	0.1	1,666,945	0.1	△ 4,549	99.7

7. 分担金及び負担金	4,263,879	0.3	5,086,801	0.3	△ 822,922	83.8
8. 使用料及び手数料	15,419,328	0.9	12,777,515	0.8	2,641,813	120.7
9. 国庫支出金	188,666,958	10.6	203,741,849	12.2	△ 15,074,891	92.6
10. 財産収入	2,476,647	0.1	3,394,925	0.2	△ 918,278	73.0
11. 寄附金	2,400,492	0.1	1,934,523	0.1	465,969	124.1
12. 繰入金	31,833,522	1.8	50,906,574	3.0	△ 19,073,052	62.5
13. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14. 諸収入	134,946,386	7.6	139,083,372	8.3	△ 4,136,986	97.0
15. 県債	234,655,700	13.2	250,245,700	15.0	△ 15,590,000	93.8
歳入合計	1,776,974,878	100.0	1,671,833,424	100.0	105,141,454	106.3

これを性質別に分類しますと次のとおりです。

### 歳入予算の性質別構成図



#### ○県 税

県税は、県の行政活動を賄うための財源として最も大きいもので、地方税法及び県税条例に基づき県民及び県内に事務所、工場を有する法人等に納めていただくものです。本年度の予算額は、6,213億2,915万円で前年度当初予算に比べ、926億7,250万円、17.5%の増となっています。

前年度に比べ増加したのは、地方消費税率引上げの平年度化や法人二税が堅調であること等によるものです。

本県では、地方消費税率引上げに伴う増収分約397億円（市町村に対する地方消費税交付金等を除く。）について、子ども・子育てや医療・介護などの社会保障施策の充実・安定化に充当しています。

#### 【充当した施策の主なもの】

##### ●子ども・子育て分野

- ・保育所定員の拡大に伴う保育所運営費の増額
- ・一時預かり事業、延長保育事業、放課後児童クラブの運営等への支援

##### ●医療・介護分野

- ・国民健康保険等における低所得者の方々に対する保険料軽減措置の拡充
- ・難病対策における医療費助成の対象疾病の拡大

なお、税目別内訳は次のとおりです。

### 平成27年度県税当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
普 通 税	621,135,860	99.9	528,477,724	99.9	92,658,136	117.5
県 民 税	198,898,874	32.0	198,424,876	37.5	473,998	100.2
個 人 税	171,122,229	27.5	167,149,016	31.6	3,973,213	102.4
法 人 税	25,284,961	4.1	28,701,526	5.4	△ 3,416,565	88.1
利 子 割 税	2,491,684	0.4	2,574,334	0.5	△ 82,650	96.8
事 業 税	115,575,118	18.6	95,549,885	18.0	20,025,233	121.0
個 人 税	5,831,690	0.9	5,959,013	1.1	△ 127,323	97.9
法 人 税	109,743,428	17.7	89,590,872	16.9	20,152,556	122.5
地 方 消 費 税	182,278,222	29.3	109,402,549	20.7	72,875,673	166.6
不 動 産 取 得 税	15,553,909	2.5	15,381,785	2.9	172,124	101.1
県 た ば こ 税	6,324,400	1.0	6,683,437	1.3	△ 359,037	94.6
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,032,961	0.2	1,056,564	0.2	△ 23,603	97.8
自 動 車 取 得 税	4,109,871	0.6	3,282,982	0.6	826,889	125.2
軽 油 引 取 税	38,533,303	6.2	39,512,075	7.5	△ 978,772	97.5
自 動 車 税	58,823,453	9.5	59,177,764	11.2	△ 354,311	99.4
鉦 区 税	5,749	0.0	5,807	0.0	△ 58	99.0
目 的 税	193,290	0.1	177,713	0.1	15,577	108.8
狩 猟 税	24,366	0.0	34,867	0.0	△ 10,501	69.9
産 業 廃 棄 物 税	168,924	0.1	142,846	0.1	26,078	118.3
旧 法 に よ る 税	0	0.0	1,209	0.0	△ 1,209	皆減
軽 油 引 取 税	0	0.0	1,209	0.0	△ 1,209	皆減
合 計	621,329,150	100.0	528,656,646	100.0	92,672,504	117.5

#### ○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、平成9年4月1日から地方分権の推進や地域福祉の充実等を図ることを目的とし地方消費税が創設されたことに伴い、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

本年度の予算額は、1,835億8,725万円で、地方消費税率の引上げの平年度化により、前年度当初予算に比べ、725億7,818万円の増となっています。

#### ○地方譲与税

地方譲与税は、国税として収入した特定の税について、一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県関係では、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税（地方道路譲与税）、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税があります。

地方法人特別譲与税は、税制の抜本的な改革において偏在性の小さい地方税体系の構築が行われるまでの間の措置として、法人事業税の一部を分離し国税（地方法人特別税）とした上で、その収入額を人口及び従業者数を基準に都道府県に譲与するものとして、平成20年度に創設されました。これにより、平成27年度当初予算における法人事業税が662億3,673万円減少したのに対し、地方法人特別譲与税が829億5,317万円譲与されることとなっています。

本年度の予算額は、871億5,984万円で前年度当初予算に比べ、24億5,888万円の減となっています。

○地方特例交付金

地方特例交付金は、地方財政の運営上支障が生じないよう地方財政対策の中で講じられる補てん措置で、平成20年度から創設された住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン減税）による個人住民税の減収額を補てんするための地方特例交付金があります。

本年度の予算額は、16億732万円で前年度当初予算に比べ、1億1,909万円の増となっています。

○地方交付税

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。普通交付税は、各地方公共団体について合理的かつ妥当な水準における行政を行うための一般財源所要額として算定された基準財政需要額が、同じくあるべき税収入として算定された基準財政収入額を超える場合に、その超える額を基礎として交付されます。

平成27年度地方財政計画においては、地方が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、一般行政経費に新たに「まち・ひと・しごと創生事業費」を1兆円計上しています。

一方、特別交付税は、災害の発生など、普通交付税の算定で捕捉されなかった特別な財政事情を考慮して交付されます。

本年度の予算額は、普通交付税2,629億6,602万円、特別交付税40億円、計2,669億6,602万円で、前年度当初予算に比べ、52億5,654万円の減となっています。

○国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、本年度の予算額は、1,886億6,696万円で前年度当初予算に比べ、150億7,489万円の減となっています。

その内容は、次のとおりです。

平成27年度国庫支出金当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
義務教育費負担金	60,108,551	31.9	60,218,590	29.6	△ 110,039	99.8
生活保護費負担金	25,208,570	13.4	26,282,931	12.9	△ 1,074,361	95.9
児童保護費負担金	2,741,089	1.4	16,296,820	8.0	△ 13,555,731	16.8
普通建設事業費支出金	43,552,215	23.1	51,403,193	25.2	△ 7,850,978	84.7
災害復旧事業費支出金	1,283,554	0.7	2,683,457	1.3	△ 1,399,903	47.8
委 託 金	6,322,395	3.3	4,419,362	2.2	1,903,033	143.1
そ の 他	49,450,584	26.2	42,437,496	20.8	7,013,088	116.5
合 計	188,666,958	100.0	203,741,849	100.0	△ 15,074,891	92.6

前年度と比較して減少額の大きなものは、児童保護費負担金で135億5,573万円ですが、これは子育て支援対策臨時特例交付金などの減によるものです。

○繰入金

繰入金とは、地方公共団体の一般会計、特別会計、基金等の会計間における現金の移動を表すものです。

本年度の予算額は、318億3,352万円で前年度当初予算に比べ、190億7,305万円の減となっていますが、これは、公共施設整備基金繰入金などの減によるものです。

○県 債

県債は、県が実施する公共施設の建設事業、災害復旧事業等の財源とするための長期の借入金ですが、本年度の予算額は、2,346億5,570万円で前年度に比べ、155億9,000万円、6.2%の減となっています。

なお、県債の目的別内訳は、次のとおりです。

平成27年度県債当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 総 務 債	5,145,000	2.2	3,042,500	1.2	2,102,500	169.1
2. 保 健 債	2,091,500	0.9	3,802,700	1.5	△ 1,711,200	55.0
3. 環 境 債	87,400	0.0	87,300	0.0	100	100.1
4. 生 活 労 働 債	1,640,000	0.7	2,044,200	0.8	△ 404,200	80.2
5. 農 林 水 産 業 債	10,948,500	4.7	11,669,100	4.7	△ 720,600	93.8
6. 商 工 債	55,000	0.0	—	—	55,000	皆増
7. 県 土 整 備 債	69,556,600	29.7	63,062,500	25.2	6,494,100	110.3
8. 警 察 債	4,665,800	2.0	4,203,100	1.7	462,700	111.0
9. 教 育 債	10,852,900	4.6	9,166,600	3.7	1,686,300	118.4
10. 災 害 復 旧 債	398,000	0.2	648,700	0.2	△ 250,700	61.4
11. 退 職 手 当 債	17,900,000	7.6	16,200,000	6.5	1,700,000	110.5
12. 臨 時 財 政 対 策 債	111,315,000	47.4	136,319,000	54.5	△ 25,004,000	81.7
合 計	234,655,700	100.0	250,245,700	100.0	△ 15,590,000	93.8

前年度と比較して減少額の大きなものは、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債250億400万円です。これは、平成26年度から平成28年度までの間、地方財政法第5条の特例として発行を認められているものです。

一方、増加額の大きなものは、県土整備債で、64億9,410万円の増となっています。

(2) 歳出予算

歳出予算の目的別分類は、次のとおりです。

平成27年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

款 別	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議 会 費	3,019,229	0.2	2,890,758	0.2	128,471	104.4
2. 総 務 費	54,706,995	3.1	49,866,922	3.0	4,840,073	109.7
3. 保 健 費	223,096,186	12.5	211,269,074	12.6	11,827,112	105.6
4. 環 境 費	3,784,807	0.2	3,297,842	0.2	486,965	114.8
5. 生 活 労 働 費	148,065,288	8.3	166,498,761	9.9	△ 18,433,473	88.9
6. 農 林 水 産 業 費	52,984,429	3.0	59,469,027	3.6	△ 6,484,598	89.1
7. 商 工 費	120,093,905	6.7	121,524,114	7.3	△ 1,430,209	98.8
8. 県 土 整 備 費	127,336,417	7.2	135,919,396	8.1	△ 8,582,979	93.7
9. 警 察 費	124,743,284	7.0	122,428,939	7.3	2,314,345	101.9
10. 教 育 費	406,336,482	22.9	399,115,530	23.9	7,220,952	101.8
11. 災 害 復 旧 費	1,789,345	0.1	3,323,085	0.2	△ 1,533,740	53.8

12. 公債費	216,311,129	12.2	213,311,989	12.8	2,999,140	101.4
13. 諸支出金	( 25,976,304 ) 294,507,382	16.6	( 23,916,265 ) 182,717,987	10.9	( 2,060,039 ) 111,789,395	161.2
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳出合計	( 1,508,443,800 ) 1,776,974,878	100.0	( 1,513,031,702 ) 1,671,833,424	100.0	( △ 4,587,902 ) 105,141,454	106.3

(注) 上段 ( ) 書は地方消費税清算金及び地方消費税交付金を除く場合である。

この表に示すとおり、構成比においては、教育費が22.9%で最も大きく、以下諸支出金16.6%、保健費12.5%、公債費12.2%、生活労働費8.3%、県土整備費7.2%の順になっています。

前年度に比較して増加した主なものは、諸支出金1,117億8,940万円、保健費118億2,711万円であり、減少した主なものは、生活労働費184億3,347万円、県土整備費85億8,298万円です。

増加の主なものとしては、諸支出金は地方消費税清算金の増、保健費は地域医療介護総合確保基金積立金の増が挙げられます。

減少の主なものとしては、生活労働費は子育て応援基金積立金の減、県土整備費は床上浸水対策特別緊急事業費の減が挙げられます。

#### ○総務費

この経費は、県の全般的な管理事務、地域振興及び県税の賦課徴収に要する経費のほか、市町村の振興や防災対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

### 総務費の内容

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度		平成26年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 総務管理費	19,514,718	35.7	22,553,869	45.2	一般管理費 8,094,741 人事管理費 5,691,269 諸費 3,452,125
2. 企画費	8,717,877	15.9	5,886,728	11.8	計画調査費 2,167,890 地域振興費 3,285,477 情報化推進費 1,890,255
3. 徴税費	14,963,454	27.3	14,924,775	29.9	税務総務費 5,356,614 賦課徴収費 9,606,840
4. 市町村振興費	2,232,744	4.1	2,309,782	4.7	自治振興費 1,800,541
5. 選挙費	1,361,492	2.5	113,754	0.2	知事及び県議会議員選挙費 1,232,998
6. 防災費	4,366,224	8.0	2,272,538	4.6	消防学校費 3,291,659
7. 統計調査費	2,953,874	5.4	1,188,065	2.4	統計調査総務費 427,800 委託統計費 2,523,697
8. 人事委員会費	253,335	0.5	262,999	0.5	事務局費 243,362
9. 監査委員費	343,277	0.6	354,412	0.7	事務局費 321,423
合 計	54,706,995	100.0	49,866,922	100.0	

○保 健 費

この経費は、県民の健康の保持増進を図るための経費で、主な経費は、介護保険制度施行に要する経費をはじめ、医療確保対策、精神保健対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

保 健 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度		平成26年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 保 健 企 画 費	7,247,025	3.2	7,912,085	3.8	保健総務費 6,920,567 病院費 215,488
2. 健 康 対 策 費	17,099,362	7.7	15,264,760	7.2	健康対策総務費 3,694,438 保健栄養費 1,531,890 難病等対策費 10,646,603
3. 生 活 衛 生 費	1,394,948	0.6	1,535,921	0.7	生活衛生総務費 490,435 食品衛生指導費 238,951 結核感染症対策費 410,238
4. 医 薬 費	14,855,242	6.7	5,130,163	2.4	医薬総務費 442,153 医務費 12,375,693 保健師等指導管理費 1,887,349
5. 医 療 介 護 費	173,507,415	77.8	173,093,461	81.9	医療介護総務費 68,932,983 国民健康保険連絡調整費 51,340,013 介護費 53,234,419
6. 高 齢 者 支 援 費	8,992,194	4.0	8,332,684	4.0	高齢在宅費 1,645,312 高齢施設費 7,023,014
合 計	223,096,186	100.0	211,269,074	100.0	

○環 境 費

この経費は、環境保全等を図るための経費で、循環型社会の形成、公害対策、廃棄物対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

環 境 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度		平成26年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 環 境 費	3,784,807	100.0	3,297,842	100.0	環境総務費 1,860,048 環境保全費 245,146 廃棄物対策費 1,455,403



○生活労働費

この経費は、生活保護をはじめ、障害者福祉、児童福祉及び県民生活対策に要する経費のほか、労働力需給の安定確保や職業訓練等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

生活労働費の内容

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度		平成26年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 県民生活費	4,740,672	3.2	5,660,516	3.4	県民生活総務費 1,608,325 県民生活対策費 2,601,392
2. 福祉企画費	2,917,411	2.0	3,093,607	1.9	福祉総務費 2,899,381
3. 児童家庭費	50,747,269	34.3	62,407,057	37.5	児童家庭総務費 7,811,736 児童措置費 31,157,534 児童福祉施設費 11,626,813
4. 障害者福祉費	36,162,251	24.4	36,186,655	21.7	障害在宅費 5,274,676 障害措置費 27,761,393 障害施設費 1,574,051
5. 生活保護費	37,841,233	25.6	40,840,235	24.5	生活保護総務費 2,987,143 扶助費 34,854,090
6. 社会福祉費	9,397,078	6.3	9,613,610	5.8	乳幼児等医療対策費 8,451,798
7. 労働企画費	1,350,733	0.9	2,883,604	1.7	労働総務費 1,176,451
8. 職業訓練費	4,453,512	3.0	4,441,837	2.7	職業訓練総務費 1,502,948 職業訓練費 2,950,564
9. 失業対策費	205,918	0.1	1,119,387	0.7	雇用促進費 205,918
10. 労働委員会費	249,211	0.2	252,253	0.1	事務局費 182,360
合 計	148,065,288	100.0	166,498,761	100.0	

○農林水産業費

この経費は、農業、林業、水産業の振興対策及び指導育成等に要する経費です。主な経費は、農業関係では、農業振興、農業改良普及、畜産振興及び土地改良等に要する経費、林業関係では、森林整備や治山事業に要する経費、水産業関係では、水産業振興や漁港建設に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

農林水産業費の内容

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度		平成26年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産業企画費	7,360,274	13.9	6,819,787	11.5	農林水産業総務費 3,356,433 農山漁村振興費 2,949,066
2. 農 業 費	10,488,964	19.8	13,166,661	22.1	農業総務費 4,711,932 園芸振興費 2,341,307 水田農業振興費 3,306,595

3. 畜産業費	1,584,747	3.0	1,113,829	1.9	畜産総務費	858,353
4. 農地費	14,019,722	26.5	19,693,774	33.1	農村整備費	11,985,632
5. 林業費	13,249,917	25.0	14,313,104	24.1	林業総務費	1,604,652
					森林整備費	3,074,700
					治山費	4,978,932
					森林環境費	2,738,348
6. 水産業費	6,280,805	11.8	4,361,872	7.3	水産業総務費	1,186,091
					水産業振興費	3,558,088
					漁港建設費	890,900
合計	52,984,429	100.0	59,469,027	100.0		

### ○商工費

この経費は、商業、鉱工業及び観光の振興を図るための経費で、主な経費は、中小企業者への資金融資、小規模事業者の経営指導、先端成長産業の育成・集積等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

### 商工費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成27年度		平成26年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 商業費	114,607,821	95.4	115,399,406	95.0	商業総務費 109,494,910 商業振興費 4,791,158
2. 工鉱業費	5,161,967	4.3	5,748,857	4.7	工鉱業総務費 1,947,798 工鉱業振興費 1,200,210 企業立地対策費 1,463,704
3. 観光費	324,117	0.3	375,851	0.3	観光費 324,117
合計	120,093,905	100.0	121,524,114	100.0	

### ○県土整備費

この経費は、生活環境関連社会資本の整備拡充及び県土保全を図るための経費で、主な経費は、道路新設改良をはじめ、橋りょう新設改良、道路維持、河川改良、港湾建設、街路事業、公園整備、公営住宅の建設及び水資源対策等に要する経費です。なお、水資源開発等のためのダム建設に要する経費は、河川開発特別会計に計上しています。予算の内容は、次のとおりです。

### 県土整備費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成27年度		平成26年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 県土整備企画費	4,092,005	3.2	4,242,091	3.1	県土整備総務費 2,467,865 建築総務費 1,227,111
2. 道路橋りょう費	59,245,533	46.5	59,727,577	44.0	道路橋りょう総務費 5,697,773 道路維持費 7,362,215 道路新設改良費 42,305,282 橋りょう維持費 2,690,440 橋りょう新設改良費 1,189,823

3. 河川海岸費	33,560,343	26.4	39,981,232	29.4	河川総務費	4,188,822
					河川改良費	21,450,509
					砂防費	6,903,821
					海岸保全費	1,005,273
4. 港湾費	3,149,175	2.5	3,672,648	2.7	港湾建設費	2,717,525
5. 都市計画費	16,486,941	12.9	17,565,313	12.9	都市計画総務費	2,336,824
					土地区画整理費	185,660
					街路事業費	8,918,538
					公園費	2,890,634
6. 住宅費	6,395,347	5.0	6,659,907	4.9	流域下水道事業費	2,148,823
					住宅建設費	6,057,076
7. 河川総合開発等事業費	2,469,084	2.0	2,481,511	1.8	河川総合開発工業用水等事業費	2,469,084
8. 水資源対策費	1,937,989	1.5	1,589,117	1.2	水資源開発促進費	1,194,200
					水道整備費	743,789
合計	127,336,417	100.0	135,919,396	100.0		

#### ○警察費

この経費は、県民生活の安全を守り、公共の秩序を維持するために要する経費で、主な経費は、道路交通安全施設の整備及び警察行政等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

#### 警察費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成27年度		平成26年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 警察管理費	121,591,182	97.5	119,354,833	97.5	警察本部費	108,465,361
					装備費	1,227,012
					警察施設費	7,802,214
					運転免許費	3,865,098
					恩給及び退職年金費	212,743
2. 警察活動費	3,152,102	2.5	3,074,106	2.5	一般警察活動費	1,531,737
					交通指導取締費	846,312
合計	124,743,284	100.0	122,428,939	100.0		

#### ○教育費

この経費は、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、大学等の学校教育をはじめ、社会教育を含めた広範な教育振興を図るための経費です。主な経費の内容は、小・中学校、高等学校等の教職員の人件費が大半を占めています。また、教育内容充実のための教育施設の整備費、私学教育の振興を図るための補助金等が含まれています。予算の内容は、次のとおりです。

## 教 育 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度		平成26年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 教育総務費	50,307,337	12.4	45,046,748	11.3	事務局費 3,379,781 教職員人事費 36,341,449 教育振興費 9,681,312 恩給及び退職年金費 183,037 福利厚生費 548,098
2. 小学校費	130,164,184	32.0	130,281,313	32.6	教職員費 130,164,184
3. 中学校費	77,962,314	19.2	78,087,095	19.6	教職員費 77,924,033
4. 高等学校費	62,563,102	15.4	62,665,691	15.7	高等学校総務費 50,458,595 全日制高等学校管理費 3,107,260 学校建設費 8,425,898
5. 特別支援学校費	29,138,659	7.2	28,504,318	7.1	特別支援学校費 27,253,521 教育振興費 1,222,859
6. 社会教育費	3,442,449	0.9	3,855,361	1.0	社会教育総務費 1,968,920 社会教育施設費 513,199 文化財保護費 473,393
7. 保健体育費	1,787,844	0.4	1,439,497	0.4	保健体育総務費 649,326 体育施設費 844,436
8. 大学費	5,305,228	1.3	4,722,336	1.2	女子大学費 2,411,851 歯科大学費 1,761,864 県立大学費 1,127,436
9. 私立学校費	45,665,365	11.2	44,513,171	11.1	私立学校振興対策費 45,654,128
合 計	406,336,482	100.0	399,115,530	100.0	

○災害復旧費

この経費は、耕地及び土木施設等の災害復旧に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

## 災 害 復 旧 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度		平成26年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産施設 災害復旧費	951,229	53.2	2,260,958	68.0	耕地災害復旧費 692,597
2. 土木施設 災害復旧費	838,116	46.8	1,062,127	32.0	河川等災害復旧費 660,836
合 計	1,789,345	100.0	3,323,085	100.0	

○その他の経費

(1) 議会費

この経費は、県議会の議会活動に必要な経費です。

(2) 公債費

この経費は、県債の元利償還に要する経費、一時借入金の支払利息及び県債発行に要する経費です。

(3) 諸支出金

この経費は、都道府県の利子割精算金820万円、市町村に対する利子割交付金13億4,380万円、市町村に対する配当割交付金46億8,304万円、市町村に対する株式等譲渡所得割交付金24億2,904万円、都道府県の地方消費税清算金1,731億5,477万円、市町村に対する地方消費税交付金953億7,631万円、ゴルフ場利用税交付金7億2,377万円、市町村に対する自動車取得税交付金30億7,860万円、北九州市及び福岡市に対する軽油引取税交付金120億983万円等です。

(4) 予備費

この経費は、予算外の支出又は予算超過に充てるための経費です。

以上が目的別の経費の内訳ですが、これを経費の性質別に分類すると次のとおりです。

平成27年度一般会計歳出予算性質別内容

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 人 件 費	492,175,499	27.7	489,305,947	29.3	2,869,552	100.6
2. 物 件 費	40,031,734	2.3	41,780,355	2.5	△ 1,748,621	95.8
3. 維 持 補 修 費	1,804,260	0.1	1,886,674	0.1	△ 82,414	95.6
4. 扶 助 費	65,786,519	3.7	63,974,220	3.8	1,812,299	102.8
5. 補 助 費 等	644,994,275	36.3	518,781,085	31.0	126,213,190	124.3
6. 投 資 的 経 費	190,532,804	10.7	210,548,844	12.6	△ 20,016,040	90.5
(イ) 普通建設事業費	188,749,690	10.6	207,229,425	12.4	△ 18,479,735	91.1
(ロ) 災害復旧事業費	1,783,114	0.1	3,319,419	0.2	△ 1,536,305	53.7
7. 公 債 費	215,595,551	12.1	212,530,543	12.7	3,065,008	101.4
8. 投 資 及 び 出 資 金	7,816	0.0	6,999	0.0	817	111.7
9. 積 立 金	8,743,540	0.5	15,277,450	0.9	△ 6,533,910	57.2
10. 貸 付 金	111,035,772	6.2	111,859,817	6.7	△ 824,045	99.3
11. 繰 出 金	6,067,108	0.4	5,681,490	0.4	385,618	106.8
12. 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	1,776,974,878	100.0	1,671,833,424	100.0	105,141,454	106.3

主な区分の前年度当初予算との比較は、次のとおりです。

人件費は、定年退職者の増加による退職手当の増等により28億6,955万円の増となっています。補助費等は、県税等の増収に伴う市町村に対する交付金等の増等により1,262億1,319万円の増となっています。

普通建設事業費は、補助公共事業費、直轄事業負担金で147億2,637万円、県単独公共事業費で37億5,337万円の減となっています。

公債費は、県債元金償還金の増により、30億6,501万円の増となっています。

### Ⅲ 特別会計

平成27年度における地方公営企業法の適用を受けない特別会計は、15会計あります。これらの特別会計の予算状況は、次のとおりです。

#### 平成27年度特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名	当 初 予 算		差 引
	平成27年度(A)	平成26年度(B)	(A) - (B)
財 政 調 整 基 金	45,768	45,212	556
公 債 管 理	546,916,082	546,643,728	272,354
市 町 村 振 興 基 金	41,664	39,073	2,591
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	896,527	1,125,570	△ 229,043
災 害 救 助 基 金	12,971	14,618	△ 1,647
就農支援資金貸付事業	120,225	209,559	△ 89,334
県 営 林 造 成 事 業	331,838	333,026	△ 1,188
林業改善資金助成事業	169,736	264,818	△ 95,082
沿岸漁業改善資金助成事業	221,484	231,495	△ 10,011
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	1,582,225	2,762,069	△ 1,179,844
公共用地先行取得事業	10,949	11,806	△ 857
河 川 開 発 事 業	21,540,089	16,384,471	5,155,618
県営埠頭施設整備運営事業	9,712,060	20,726,989	△ 11,014,929
流域下水道事業	22,245,131	22,374,764	△ 129,633
住 宅 管 理	6,659,365	6,578,390	80,975
合 計	610,506,114	617,745,588	△ 7,239,474